



平成29年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社グローバルグループ
 コード番号 6189 URL <http://www.globalg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中正 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部長 (氏名) 生川 雅也
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3221-3770

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	9,518	31.0	304	35.8	1,326	31.1	713	35.4
28年9月期第3四半期	7,267		224		1,924		1,104	

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 635百万円 (42.5%) 28年9月期第3四半期 1,104百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	86.59	78.00
28年9月期第3四半期	150.35	128.49

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、28年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、記載してありません。
 2. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。28年9月期第3四半期については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 平成28年9月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、当社株式は平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	13,977	5,886	42.1
28年9月期	11,914	5,242	44.0

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 5,886百万円 28年9月期 5,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		0.00	0.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,124	29.8	420	23.4	1,523	23.8	841	38.1	101.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期3Q	8,497,560 株	28年9月期	8,168,560 株
期末自己株式数	29年9月期3Q	80 株	28年9月期	80 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	8,242,172 株	28年9月期3Q	7,343,071 株

(注) 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。28年9月期3Qの期中平均株式数については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や設備投資に改善傾向がみられたほか、雇用環境改善を反映して消費に持ち直しの兆しが出るなど、緩やかながら回復基調で推移しました。

このような環境の中、子育て支援事業を取り巻く状況は、女性の就業者数増加を背景とした保育需要の増加に対応するため、政府・自治体から保育士の待遇改善や保育所整備の補助金積み増しなどの施策が打ち出されるなど対策強化の機運が一段と高まっております。さらに、本年6月には2020年度末までに22万人分、さらに2022年度までに10万人分の受け皿を整備する新プランが政府から発表されるなど、子育て支援事業者の社会的役割はさらに重要性を増しております。

こうした状況下、当社グループは東京都や神奈川県、大阪府において、保育所及び学童クラブの開設を進め、当第3四半期連結会計期間に以下のとおり保育所17施設、学童クラブ1施設を開設しております。

この結果、当第3四半期末時点で認可保育所（東京都）56施設、認可保育所（神奈川県）19施設、認可保育所（千葉県）3施設、認可保育所（大阪府）3施設、認証保育所・認定こども園等保育施設25施設、学童クラブ・児童館12施設、の計118施設を営んでいます。

(保育所)

東京都

ろく北千住こども園
 グローバルキッズ豊洲五丁目保育園
 グローバルキッズ住吉園
 グローバルキッズ西大島園
 グローバルキッズ雑司が谷園
 グローバルキッズ東池袋園
 グローバルキッズ若葉園
 グローバルキッズ神楽坂園
 グローバルキッズ成増園
 グローバルキッズ東新小岩園
 グローバルキッズ若林園
 グローバルキッズ西国分寺園
 グローバルキッズ狛江園
 グローバルキッズ三鷹園
 グローバルキッズ六番町園

神奈川県

グローバルキッズ南万騎が原園

大阪府

グローバルキッズあびこ園

(学童クラブ)

神奈川県

グローバルキッズ南万騎が原学童クラブ

なお、新規開園資金のうち一部（内装工事等）に対して自治体から補助金が交付された場合、営業外収益の「補助金収入」に計上されます。当社グループにおける保育所等の新規開設は4月に集中するため、第3四半期（4月～6月）に補助金収入が多額に計上される傾向があります。当第3四半期連結会計期間においても、新規開設を進めたため多額の補助金収入を計上しております。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高9,518百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益304百万（前年同期比35.8%増）円、経常利益1,326百万円（前年同期比31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益713百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,063百万円増加し13,977百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して118百万円増加し2,706百万円となりました。これは、未収入金が131百万円増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,945百万円増加し11,271百万円となりました。これは、保育所等の新規開設に伴い建物及び構築物が1,619百万円増加したことや敷金及び保証金が153百万円増加したことが主因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して1,420百万円増加し8,091百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して261百万円増加し2,385百万円となりました。これは、未払金が124百万円増加したことや賞与引当金が168百万円増加したことが要因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,158百万円増加し5,705百万円となりました。これは、長期借入金が655百万円増加したことに加えて、退職一時金制度を導入したことに伴い退職給付に係る負債を100百万円計上したことが主因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して643百万円増加し5,886百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が713百万円増加したことが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期通期の連結業績予想につきましては、本日（平成29年8月10日）公表いたしました「営業外収益（補助金収入）・営業外費用（開設準備費用）及び特別損失（減損損失）の計上、並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474	1,334
未収入金	670	802
前払費用	253	343
繰延税金資産	140	207
その他	49	19
流動資産合計	2,588	2,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,613	8,233
建設仮勘定	200	127
その他(純額)	338	402
有形固定資産合計	7,152	8,763
無形固定資産		
のれん	1	—
その他	20	21
無形固定資産合計	22	21
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
長期前払費用	577	669
敷金及び保証金	1,137	1,290
建設協力金	318	372
繰延税金資産	—	2
その他	97	130
投資その他の資産合計	2,150	2,485
固定資産合計	9,325	11,271
資産合計	11,914	13,977
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	665	753
1年内償還予定の社債	79	35
未払金	664	789
未払法人税等	143	47
前受金	125	139
賞与引当金	325	493
その他	119	125
流動負債合計	2,124	2,385
固定負債		
社債	95	59
長期借入金	2,863	3,518
退職給付に係る負債	—	100
繰延税金負債	1,520	1,914
その他	68	113
固定負債合計	4,547	5,705
負債合計	6,671	8,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250	1,254
資本剰余金	1,938	1,942
利益剰余金	2,054	2,768
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,242	5,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	—	△78
その他の包括利益累計額合計	△0	△78
純資産合計	5,242	5,886
負債純資産合計	11,914	13,977

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,267	9,518
売上原価	6,104	8,008
売上総利益	1,162	1,510
販売費及び一般管理費	938	1,205
営業利益	224	304
営業外収益		
受取利息	2	2
補助金収入	2,116	1,493
その他	3	3
営業外収益合計	2,122	1,500
営業外費用		
支払利息	50	24
開設準備費用	372	453
その他	0	1
営業外費用合計	422	479
経常利益	1,924	1,326
特別損失		
減損損失	—	228
特別損失合計	—	228
税金等調整前四半期純利益	1,924	1,097
法人税等	820	383
四半期純利益	1,104	713
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,104	713
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	△78
その他の包括利益合計	△0	△78
四半期包括利益	1,104	635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104	635
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (3施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	千葉県鎌ヶ谷市 他	228

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物219百万円、有形固定資産「その他」9百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。